

令和5年度 富士吉田市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用状況

No	事業名	事業内容	進捗状況	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費（円）	うち交付金（円）	成果及び評価
1	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	継続	R5.12.18		281,857,000	218,773,000	
2	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯給付金事業	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、低所得世帯支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。	継続	R6.3.29		159,467,000	159,467,000	
3	令和5年度低所得者子育て世帯支援給付金こども加算分給付事業	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、低所得世帯支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。	継続	R6.3.22		48,313,000	48,313,000	
4	消費生活サポート給付金支給事業	物価高騰の影響を受ける本市市民に対する支援として行う給付金事業のうち、「低所得世帯や子育て世帯等」に属する市民について物価高騰の影響が強く、給付を受けた場合に消費につながりやすいため、消費の下支えとして合理的な範囲と考え、当該給付金事業の「低所得世帯」、「子育て世帯」の分に対し充当するものとする。	完了	R5.12.20	R6.3.28	458,500,000	110,104,000	給付事業全体における対象者46,798人に対し、45,850人に給付、給付率 97.97% 本交付金の支援対象となる「低所得世帯」および「子育て世帯」に対しても十分な支援が図られたものと考えられる。